

大蔵村人口ビジョン

2025→2030

令和7年3月



山形県

大蔵村

Ohkura Village

目 次

1. 人口ビジョンとは	1
(1)人口ビジョンの役割	1
(2)対象期間	1
(3)構成	1
2. 人口の現状分析	2
(1)総人口の推移と見通し.....	2
(2)年齢3区分別人口と世帯数の推移	3
(3)小学校区別人口の推移	4
(4)人口動態	5
(5)純移動率の推移	7
(6)産業別就業人口の推移	9
(7)財政の現況	10
3. 将来人口の推計と分析.....	11
(1)大蔵村の人口減少段階.....	11
(2)総人口に占める年齢3区分別人口比率の将来推移	12
(3)将来人口推計の比較	13
(4)推計による人口構造の比較	15
4. 将来人口の展望	16
(1)現況と課題の整理	16
(2)目指すべき将来の方向.....	17

1. 人口ビジョンとは

(1) 人口ビジョンの役割

日本の人口は平成20(2008)年をピークに減少に転じた。その後、全国的に人口減少と少子高齢化が進行し続けており、各自治体は持続可能か、地域活力を維持できるのか懸念されている。人口減少問題に対応するべく、国は平成27(2015)年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(人口ビジョン)」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作成し、地方と一体となり取り組む方針を示した。

人口ビジョンの作成は各自治体に任せられており、地方創生・まちづくり上での役割は大きく以下の3つと考えられる。

- ① 地域特性を踏まえて人口の現状を分析し人口の将来展望を提示する
- ② 今後目指すべき将来の方向と政策に反映するための指針とする
- ③ 協働でまちづくりを進めるため、現状認識と目標を行政と住民が共有する

大蔵村(以下「本村」という。)では平成27(2015)年に人口ビジョン初版を作成、令和2(2020)年に見直ししており、この度、令和6(2024)年版を作成した。

山形県人口ビジョン(令和2年改訂版)では、「自然減少と社会減少の双方の要因により人口減少が拡大しており今後はさらに人口減少が加速する」と予測、「社会減少は、進学・就職時の若年人口の流出(東京圏、宮城県)が影響」と分析した。

本村を含む最上地域は山形県内でも老年人口比率が高い地域であり、転出の状況は県の分析と同様の傾向が見られるなか、地域活力の維持を目的として仮定条件による推計を行い、将来展望を試みた。

(2) 対象期間

大蔵村人口ビジョンの対象期間は国の長期ビジョン(令和元年改訂)と同じく、令和42(2060)年とする。

(3) 構成

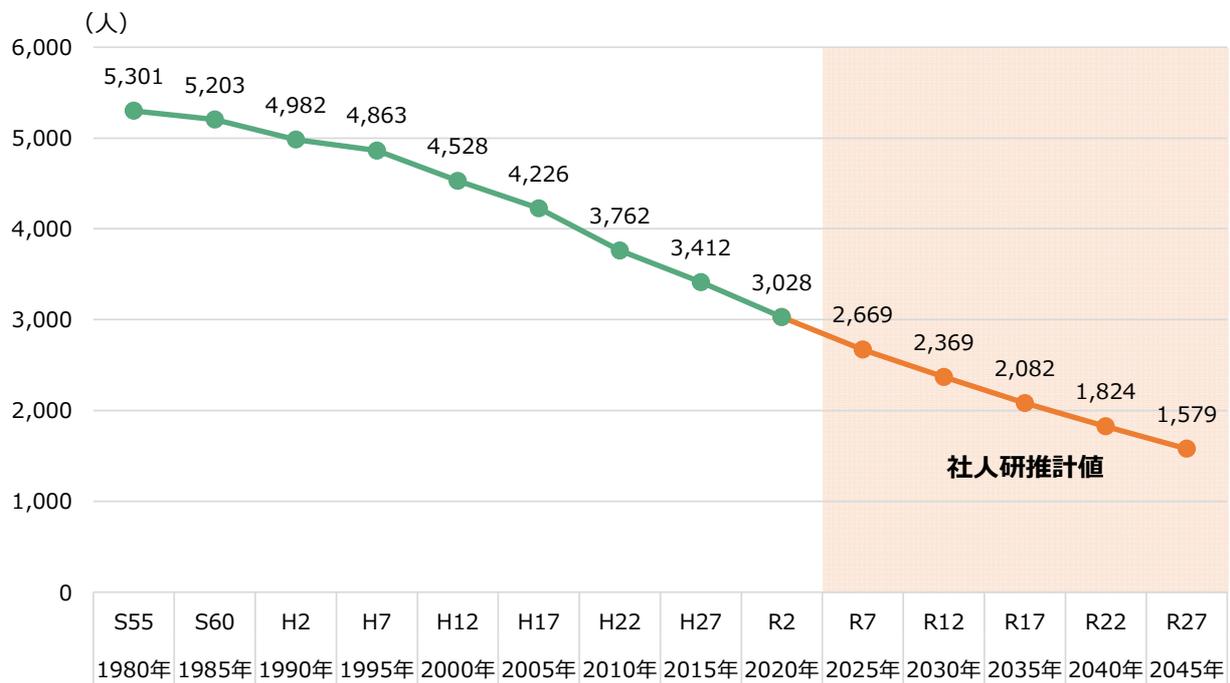
①人口の現状分析	総人口や年齢構成の変化とその要因を分析し、今後の課題を把握する
②将来人口の推計と分析	人口の現状分析で把握した課題を踏まえ、将来人口を推計する
③将来人口の展望	推計した将来人口を基に、目指すべき将来の方向を提示する

2. 人口の現状分析

(1) 総人口の推移と見通し

- ・ 本村の総人口は、令和2(2020)年に行われた国勢調査で 3,028 人
- ・ 平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけての減少率は 10%を超えた
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が令和5(2023)年に公表した推計では、これまで同様の傾向で少子化や転出が続く場合、令和27(2045)年の総人口は 1,579 人と、令和2(2020)年時点の約半数近くまで減少すると予測された

<図>大蔵村の人口推移と将来推計



出典：R2まで国勢調査、R7から国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口

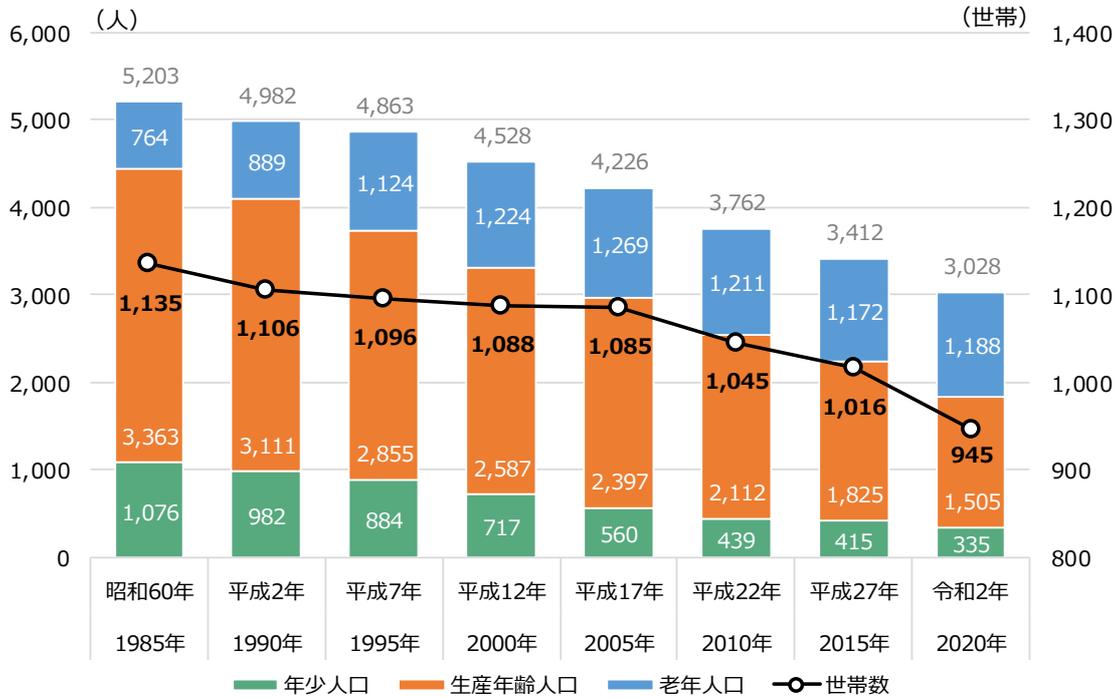
<表>人口減少率

年	S55 1980	S60 1985	H2 1990	H7 1995	H12 2000	H17 2005	H22 2010	H27 2015	R2 2020
総人口(人)	5,301	5,203	4,982	4,863	4,528	4,226	3,762	3,412	3,028
増減率(%)		-2%	-4%	-2%	-7%	-7%	-11%	-9%	-11%

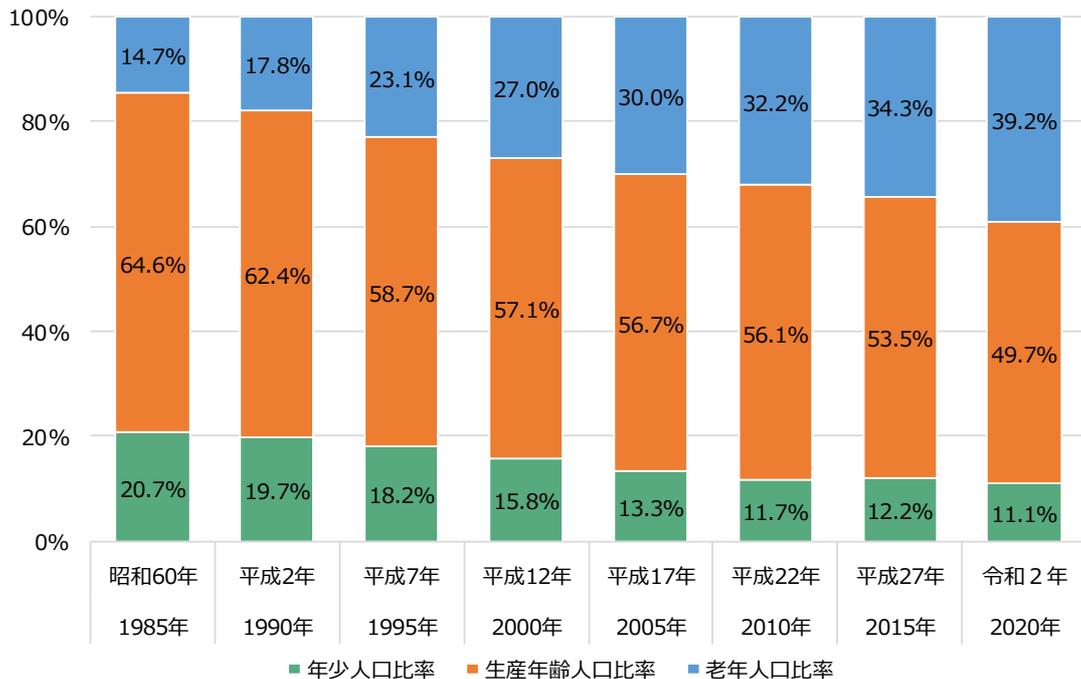
(2) 年齢3区分別人口と世帯数の推移

- ・ 年少人口、生産年齢人口、老年人口ともに減少傾向
- ・ 世帯数は平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけて減少の度合いが大きい
- ・ 令和2(2020)年に生産年齢人口比率は50%をわずかに下回った

<図>年齢3区分別人口と世帯数の推移



<図>年齢3区分別人口比率の推移

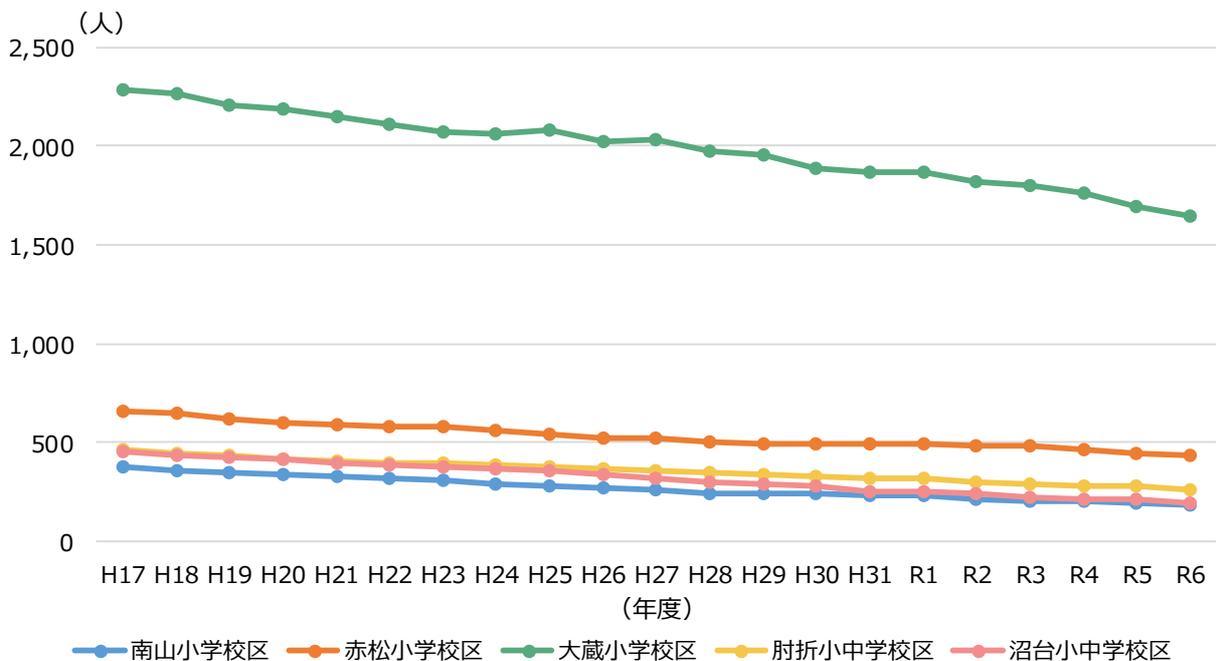


出典：国立社会保障・人口問題研究所年齢3区分別人口推移

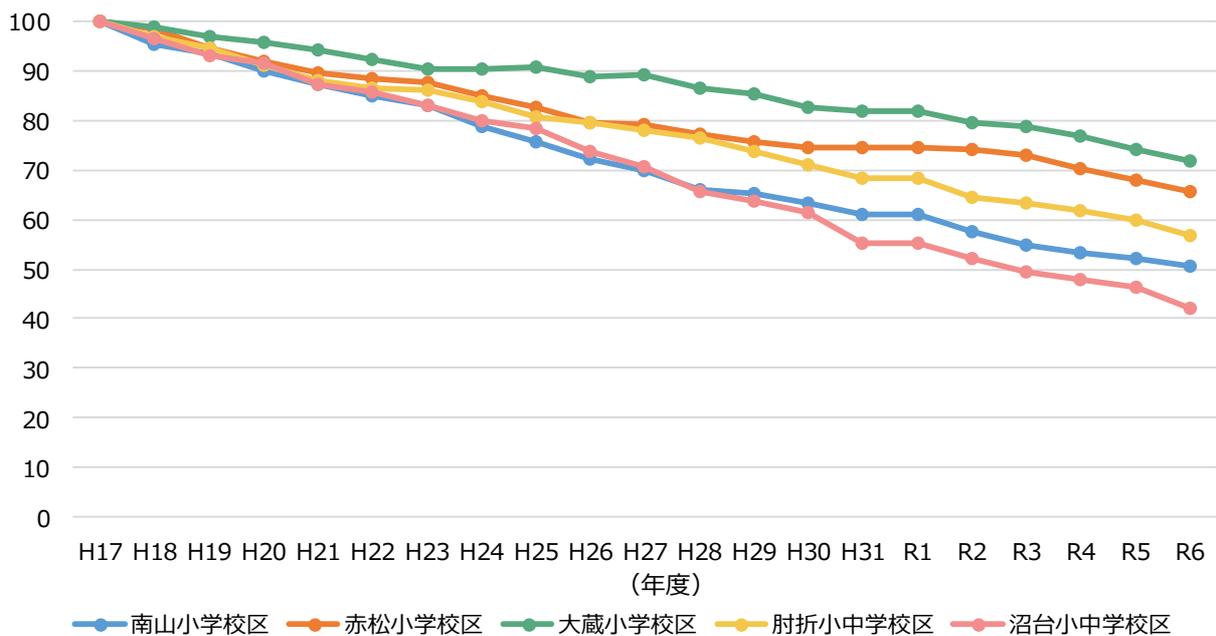
(3) 小学校区別人口の推移

- ・ いずれの小学校区でも人口は減少傾向
- ・ 大蔵小学校区は他の4小学校区と比較して特に人口が多い
- ・ 平成17(2005)年度末の小学校区別人口を100として推移をみると、最も減少の割合が大きいのは沼台小中学校区である

<図> 小学校区(H17年度末)別人口の推移



<図> 小学校区別人口 H17年度末の人口を100とした時の推移



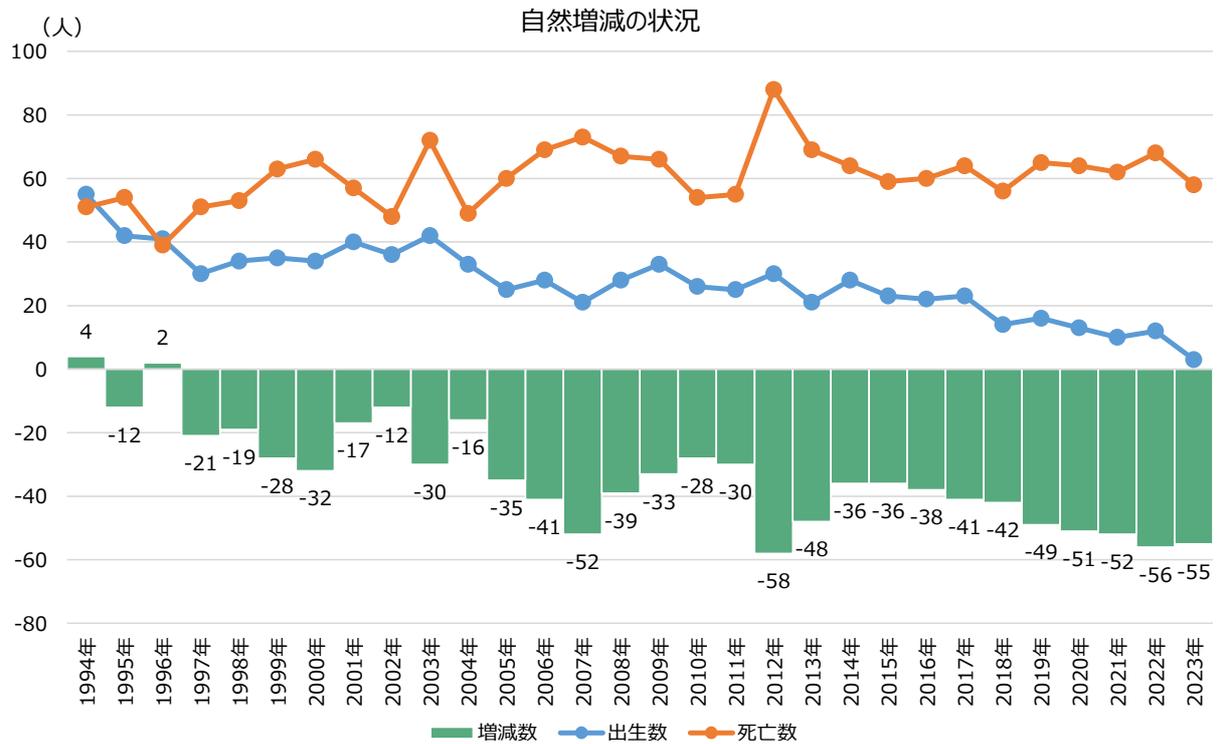
出典:大蔵村

(4) 人口動態

① 出生・死亡の推移

- ・ 平成 9(1997)年以降、「死亡」が「出生」を上回る「自然減」が続いている
- ・ 出生数は減少傾向が続き、平成 30(2018)年は20人を下回った
- ・ 近年、出生数の減少に伴い「自然減」が「社会減」を上回る状況となっている

<図>大蔵村の出生・死亡の推移

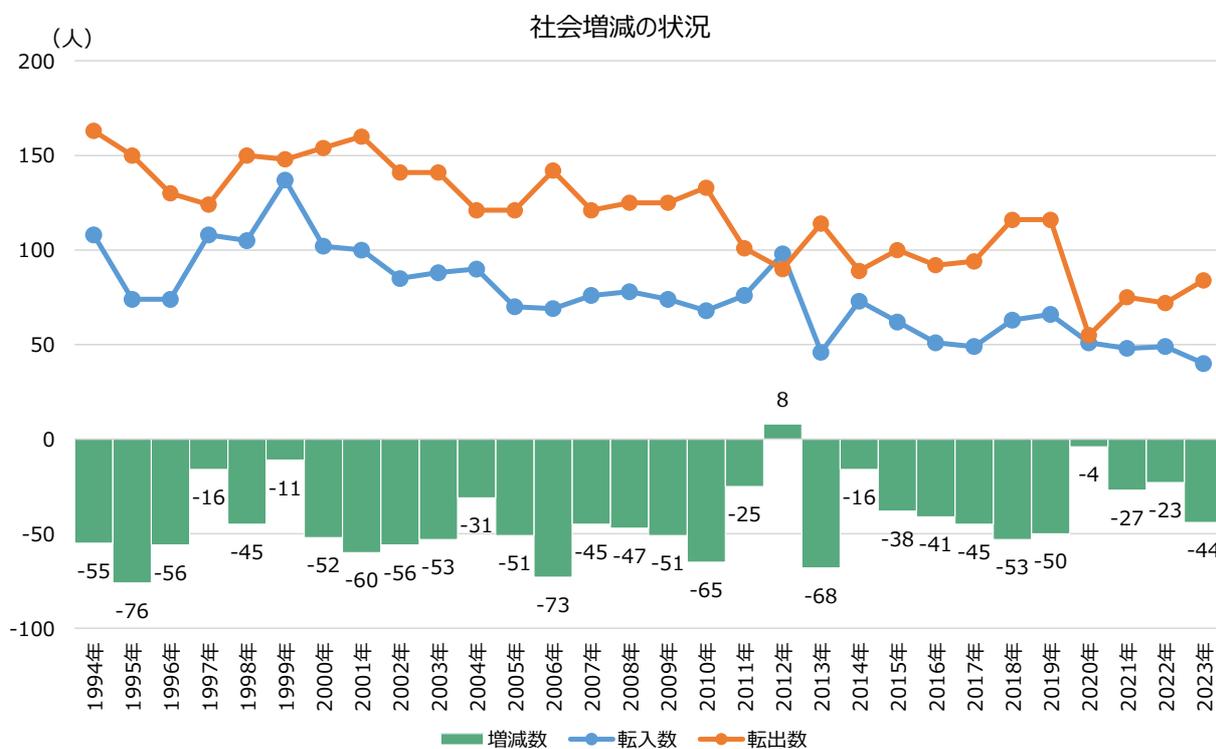


出典:山形県社会的移動人口調査

② 転入・転出の推移

- ・ 概ね「転出」が「転入」を上回る「社会減」で推移している
- ・ 「転入」が増加した平成 11(1999)年は季の里団地分譲、平成 24(2012)年は子育て支援住宅建設など住宅支援に関する事業が行われた

<図>大蔵村の転入・転出の推移

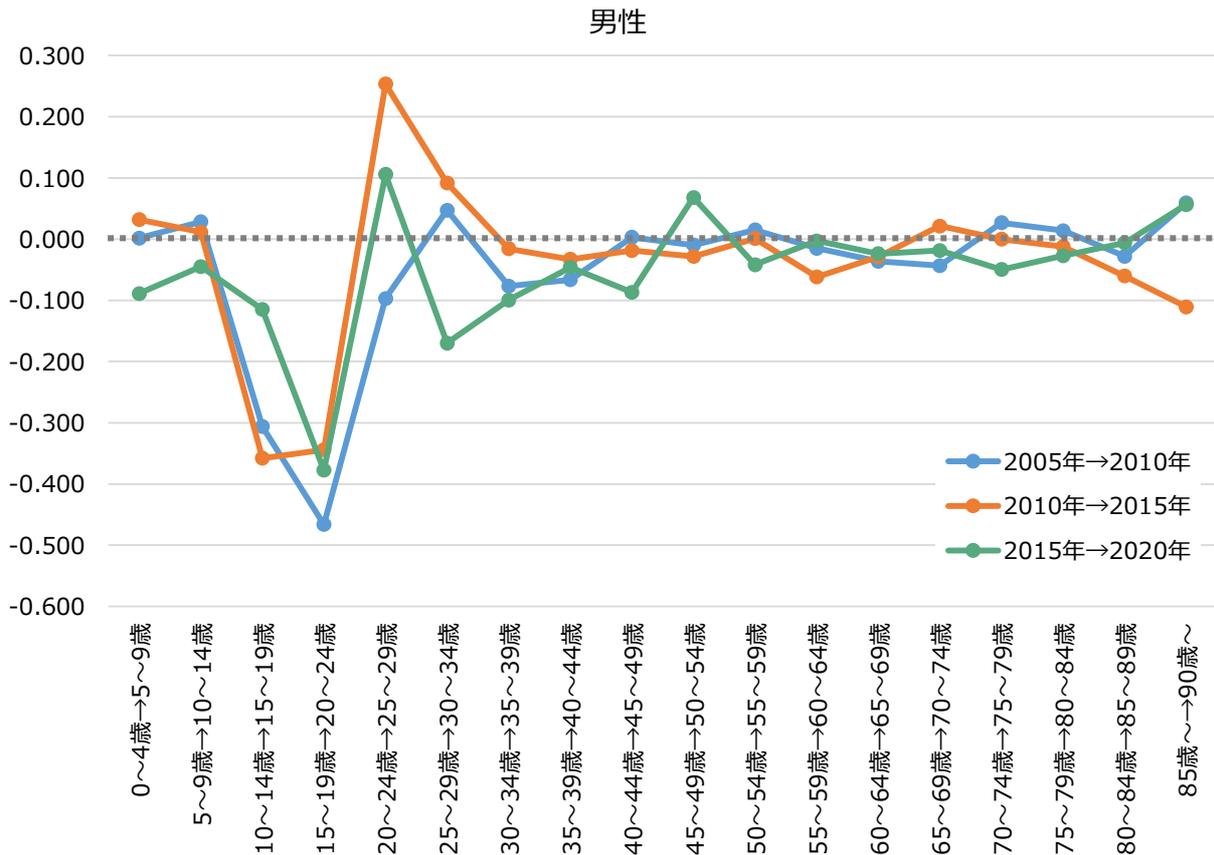


出典:山形県社会的移動人口調査

(5) 純移動率の推移

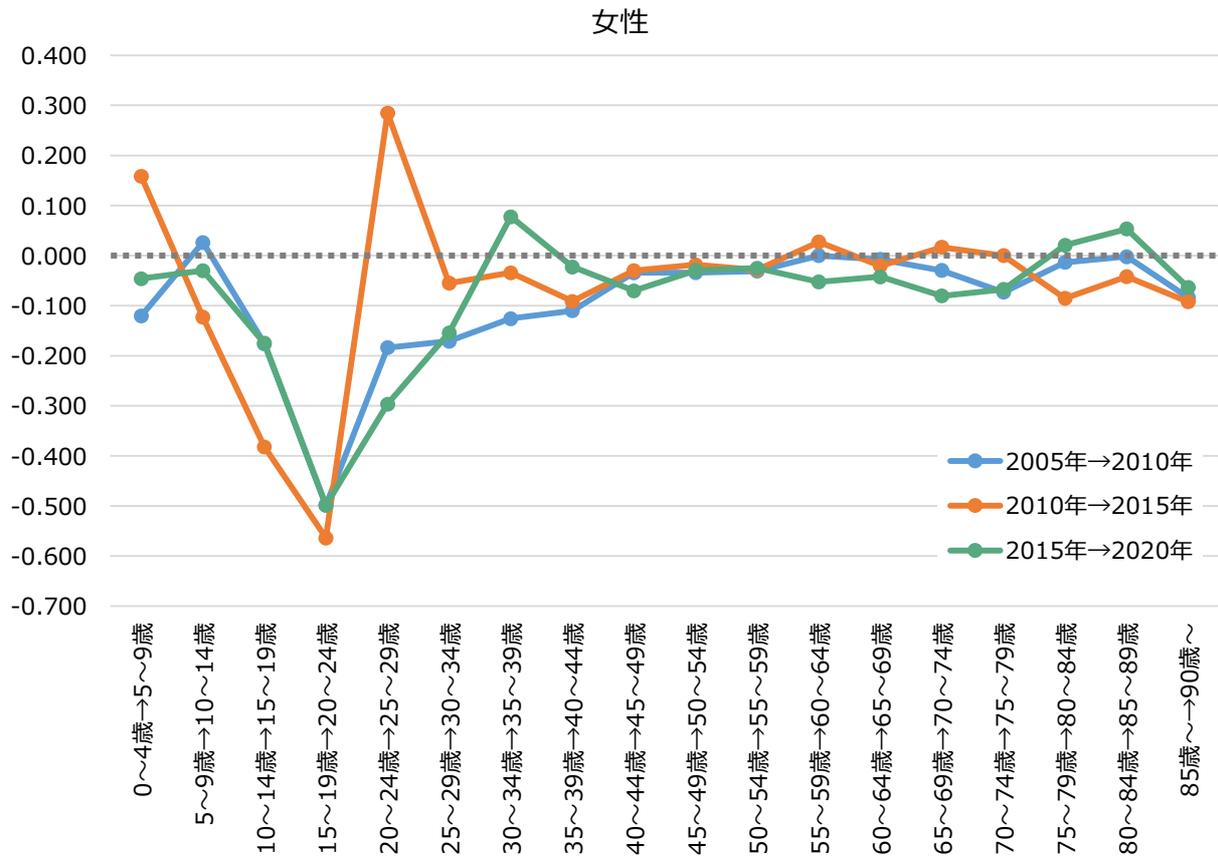
- ・ 男女とも 10～14 歳→15～19 歳と 15～19 歳→20～24 歳の流出が顕著
- ・ 男性の 20～24 歳→25～29 歳は、流入が流出を上回る傾向
- ・ 男性の 25～29 歳→30～34 歳は、流出が流入を上回る傾向へ変化
- ・ 女性の 20～24 歳→25～29 歳は、流入超過と流出超過が 5 年ごとに変化
- ・ 女性の 30～34 歳→35～39 歳は、流出超過から流入超過へ変化

<図> 年齢 5 歳階級別純移動率の推移(男性)



出典：地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計(令和6年6月版)基礎データ

<図>年齢5歳階級別純移動率の推移(女性)

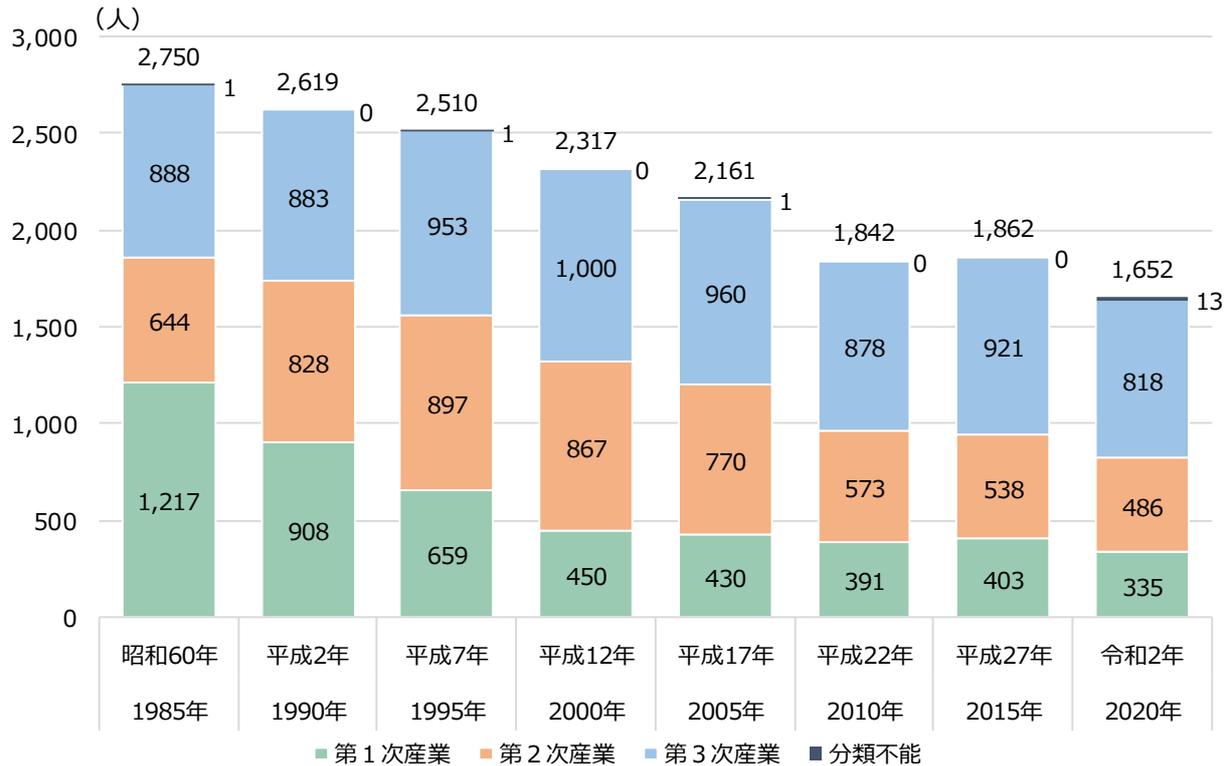


出典：地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計(令和6年6月版)基礎データ

(6) 産業別就業人口の推移

- ・ 就業者数は令和 2(2020)年で 1,652 人と 5 年前に比べて 210 人減少
- ・ 第 1 次産業の従事者は 335 人、第 2 次産業は 486 人、第 3 次産業は 818 人で、5 年前に比べていずれも減少
- ・ 生産年齢人口に対する就業者数の比をみると令和 2(2020)年は 100%を超えており、65 歳以上で働き続けている人が増加していると推察される

<図> 就業者数の推移



出典：国勢調査

※第 1 次産業：農業、林業、漁業

第 2 次産業：製造業、建設業など

第 3 次産業：商業、運輸、通信、金融、公務、サービス業、ガス・電気・水道業など

<表> 生産年齢人口に対する就業者数の比率

単位：人(就業者数、生産年齢人口)

年	就業者数 (a)	生産年齢人口 (b)	a/b
昭和 60 (1985)	2,750	3,363	81.7%
令和 2 (2020)	1,652	1,505	109.8%

出典：国勢調査

(7) 財政の現況

- ・ 財政力指数は 0.15～0.16 で推移
- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は概ね 80%台で推移
- ・ 実質公債費比率は 7.1%～8.9%で推移

<表> 財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率

単位：％（経常収支比率、実質公債費比率）

年度	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022
財政力指標	0.15	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	0.15	0.15
経常収支比率	84.8	88.1	89.1	86.2	86.8	89.5	79.0	86.2
実質公債費比率	7.1	7.4	8.2	8.1	7.6	7.5	8.0	8.9

出典：地方公共団体の主要財政指標一覧

- ※財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す。指数が 1.0 を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できるとされる。
- ※経常収支比率＝人件費などの毎年経常的に支出する経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度あてられているかを示す。指数が小さいほど財政的に弾力性があるといえる。
- ※実質公債費比率＝地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。いわば地方自治体の収入に対する実質的な借金の比率。小さいほうが健全といえる。

3. 将来人口の推計と分析

(1) 大蔵村の人口減少段階

- 人口減少は以下の3つの段階を経て進行するとされ、本村は全国にさきがけ第2段階にあり、社人研の推計によると令和12(2030)年には第3段階に入ると予測される

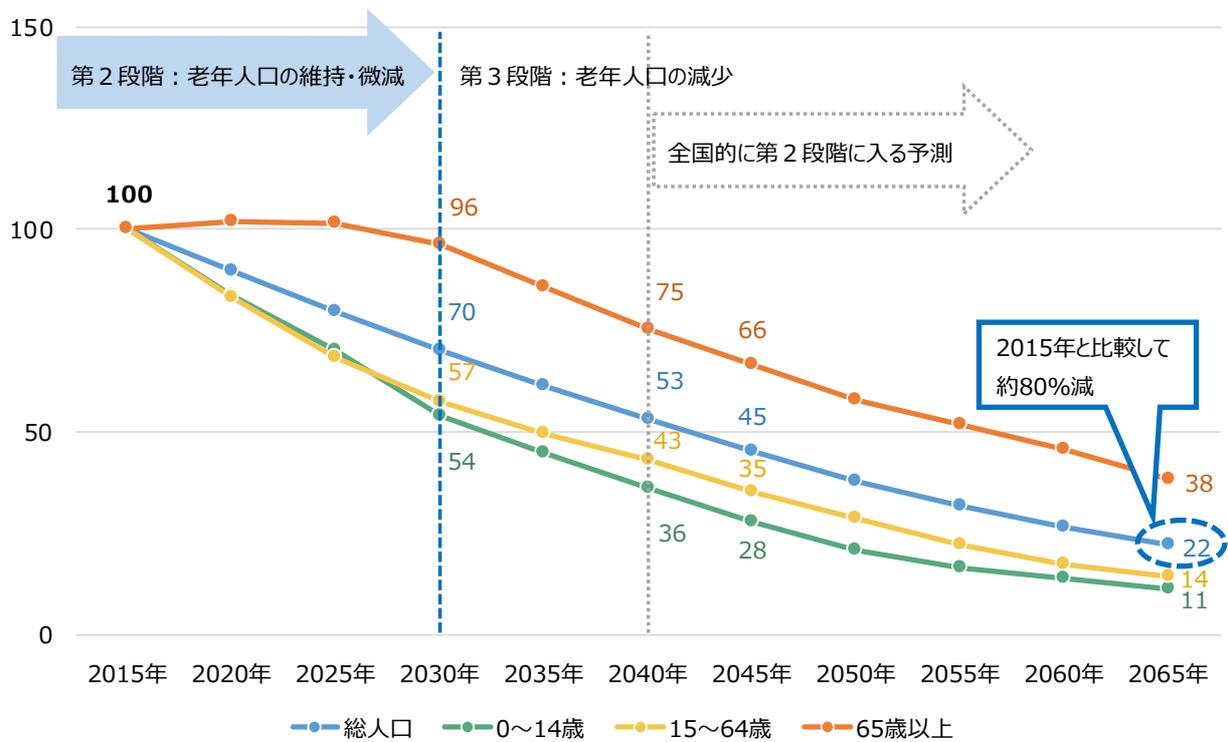
第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)

第2段階: 老年人口の維持・微減

第3段階: 老年人口の減少

- 令和47(2065)年の人口は、平成22(2015)年と比較して約80%減少すると予測される

<図>大蔵村の人口減少段階

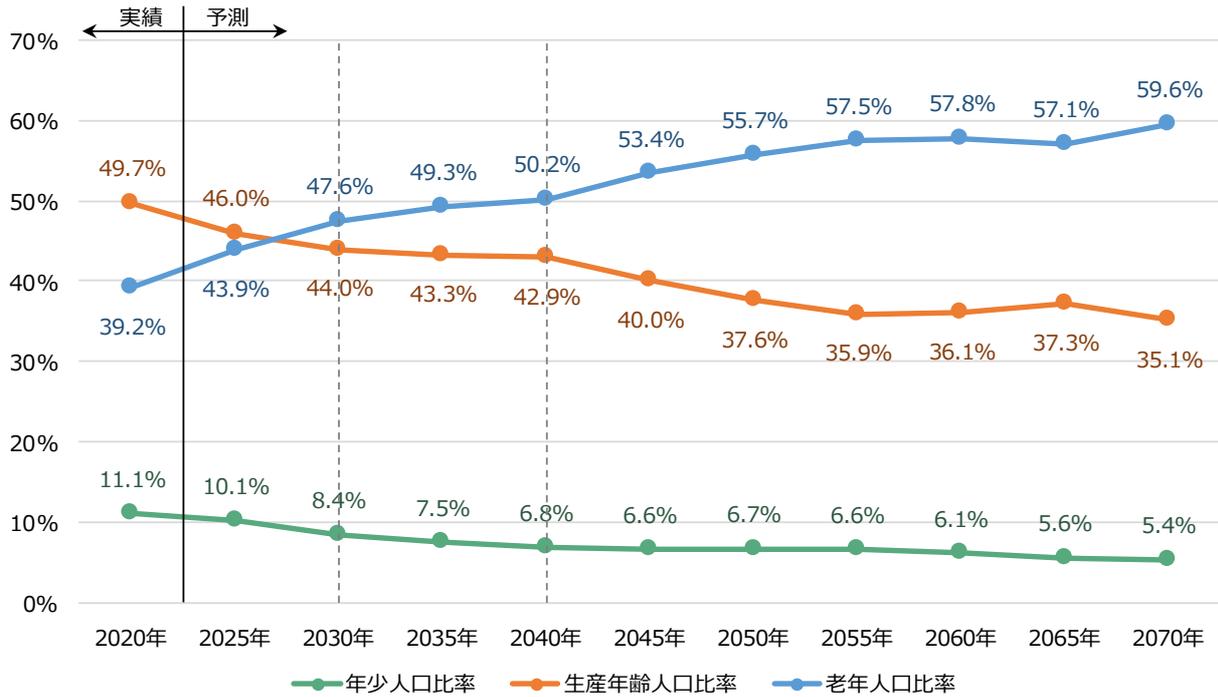


出典: 国立社会保障・人口問題研究所

(2) 総人口に占める年齢3区分別人口比率の将来推移

- ・ 年少人口比率、生産年齢人口比率はともに減少傾向、老年人口比率は増加傾向が続くと予測される
- ・ 年少人口比率は、令和12(2030)年以降10%を下回る
- ・ 老年人口比率は、令和12(2030)年に生産年齢人口比率を上回り、令和22(2040)年に50%を超える

<図> 年齢3区分別人口比率の将来推移



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所年齢3区分別人口推移

(3) 将来人口推計の比較

これまで同様に人口減少が推移することを前提とした社人研の推計に対し、総合戦略検討の資料とするため村独自の条件を仮定し推計を比較した。仮定に用いる条件は合計特殊出生率と移動の2つである。

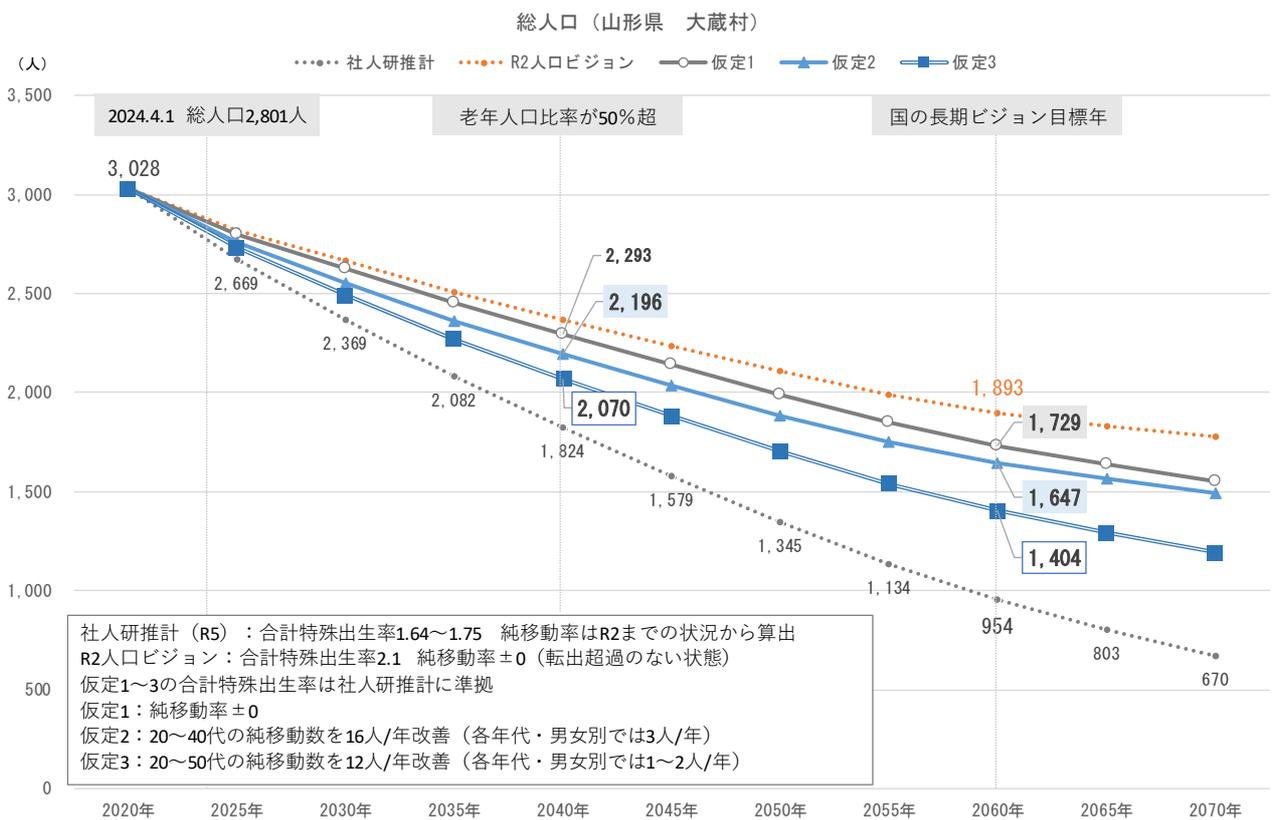
① 合計特殊出生率

前は人口置換水準を考慮し本村では 2.1 としたが現状との乖離が大きいことから、今回は社人研推計に準拠することとした。社人研推計によると本村の合計特殊出生率は 1.64～1.75 と全国平均・県平均を上回って推移する予測となっている。

② 移動

本村における移動の特徴をみると、男女とも 10～14 歳→15～19 歳と 15～19 歳→20～24 歳の流出が顕著であるが、10～14 歳→15～19 歳の移動は保護者など世帯ぐるみの移動と考えられることから仮定条件の対象外とした。また、生産年齢人口のうち潜在的な出産年齢と想定される 20～40 代を主な対象として仮定した。

<図表> 各種推計の比較



出典: 国立社会保障・人口問題研究所

推計パターン	合計特殊出生率	純移動率	純移動数
社人研推計	現状のまま推移	現状のまま推移	
R2人口ビジョン	2.1	±0	
仮定1	社人研に同じ	±0	
仮定2	社人研に同じ	社人研に同じ	20～40代の男女 16人/年改善
仮定3	社人研に同じ	社人研に同じ	20～50代の男女 12人/年改善

<改善とは>

ここでの「改善」とは、転出超過の割合がゆるやかになることを指す。転入の増加と転出の抑制を組み合わせることで、例えば、1年に40人の転出超過が20人の転出超過に縮小する状態である。これは、40人の転出超過が20人の転入超過になることを意味するものではない。

<仮定条件の考え方>

直近2023年の転出超過は-44人、推計は5年ごとの移動を想定して行われることから、5年間の転出数を $-44 \times 5 = -220$ 人と仮定して、5年間での移動改善の条件を変えて比較した。

5年間での移動改善

1割改善	= 22人	4.4人/年
2割改善	= 44人	8.8人/年
3割改善	= 66人	13.2人/年
4割改善	= 88人	17.6人/年

2割以下での移動改善による推計では将来人口推計値の向上がほぼ見られないことから、3割～4割の改善に近似する純移動数を仮定条件とした。

参考 | 転出超過がこれまで同様に推移する場合、合計特殊出生率が人口置換水準(母親が産んだ女兒が母親と同年齢になったとき全く同数であるために必要な合計特殊出生率のレベル)2.1を満たしても総人口は担保されない。出生率が高くなっても同様である。

<表> 移動傾向は現状のまま合計特殊出生率の違いによる将来人口推計値

単位:人(総人口)

年	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070	
合計	2.1	2,688	2,399	2,121	1,865	1,619	1,386	1,178	999	848	715
特殊	3.0	2,724	2,463	2,204	1,957	1,713	1,488	1,288	1,115	970	840
出生率	7.0	2,885	2,744	2,573	2,365	2,159	2,021	1,916	1,834	1,781	1,728

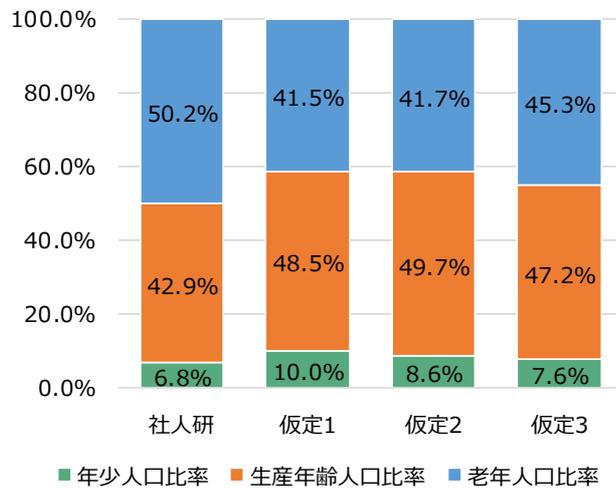
(4) 推計による人口構造の比較

社人研推計で老年人口比率が 50%を超える令和22(2040)年時点の各推計を比較してみると、大きな差は出にくいですが、仮定1~3のいずれでも生産年齢人口比率が老年人口比率を上回る予測となった。

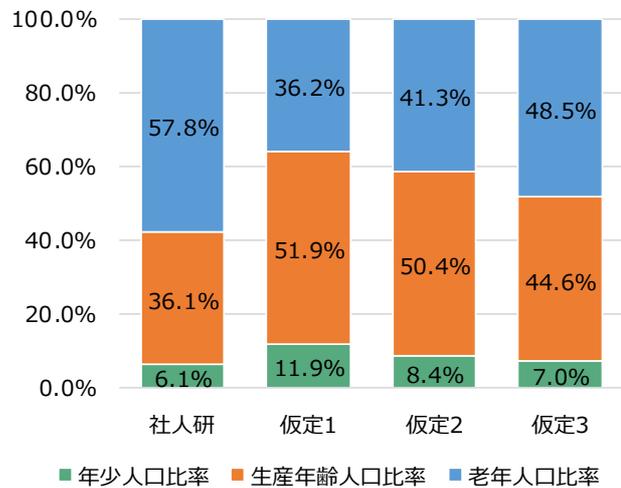
国の長期ビジョン目標年である令和42(2060)年時点で比較すると、いずれの仮定でも社人研推計の老年人口比率 57.8%を10ポイント以上縮小する。ただし仮定3では生産年齢人口比率が老年人口比率を下回る。

令和2(2020)年時点の生産年齢人口比率は 49.7%であり、地域活力の維持を目的とするならば、令和2(2020)年と同程度の生産年齢人口比率をひとつの目安とし、潜在的な出産年齢層である 20~40 代の成人を主な対象として移動の改善に努めることが必要と考えられる。

<図> 2040 年時点の年齢3区分別人口比率



<図> 2060 年時点の年齢3区分別人口比率



※仮定1~3の合計特殊出生率は社人研推計に準拠(本村の合計特殊出生率は1.64~1.75で推移)

推計パターン	純移動率	純移動数
仮定1	±0	
仮定2	社人研に同じ	20~40代の男女 16人/年改善
仮定3	社人研に同じ	20~50代の男女 12人/年改善

4. 将来人口の展望

(1) 現況と課題の整理

① 現況

- ・ 大蔵村の総人口は減少傾向が続き、令和 2(2020)年国勢調査で 3,028 人と前回から約 1 割減
- ・ 人口の減少率は平成 22(2010)年以降に大きくなっている
- ・ 社会減の影響が大きい、出生数の減少により自然減も大きくなっている
- ・ 社会減を 5 歳階級別の純移動率で見ると、男女とも 10 代前半から後半にかけて、10 代後半から 20 代前半にかけて、減少のピークがある
- ・ 高齢化が進行し、令和 22(2040)年には2人にひとりが高齢者となる予測である

<図> SWOT 分析 | 生産年齢人口比率の維持を目的としたとき

	プラス要因 (ポジティブな要素として、強みと機会)	マイナス要因 (ネガティブな要素として、弱みと脅威)
内部環境 (村の特性)	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	<ul style="list-style-type: none"> ● 合計特殊出生率は全国・県平均を上回る ● 結婚を機に UI ターンする人が一定数いる ● 40 歳以上の移動は比較的安定 ● 高齢者の就業率が高い ● 自然環境・景観・温泉という観光資源 ● 東北芸術工科大学との交流継続 ● 村のデジタル基盤整備は進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人口増減率の減少幅が拡大傾向 ◆ 生産年齢人口・年少人口の流出 ◆ 就学による若年齢層の転出超過 ◆ 潜在的な出産年齢層の減少 ◆ 農業従事者・旅館業など担い手の減少 ◆ 生涯未婚率の増加
世帯	夫婦と子ども世帯は全体の 25%、単独世帯 + ひとり親世帯が全体の約半数 単独世帯：女性は 70 代以上（配偶者との死別）、男性は 30～50 代（未婚）の割合が大きい 6 歳未満の子供を持つ妻・夫について、有業（共働き）の妻が家事関連時間の 8 割近くを担う	
外部環境 (社会経済情勢)	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画における「令和モデル」の推進 ● 周辺地域への交通アクセス向上 ● 多様な暮らし方、田舎暮らしのニーズ ● ICT の進展に伴う場所を選ばない働き方 ● ICT の進展に伴う学習機会の増加 ● 通信販売（買う機会・売る機会の増大） ● 気候変動、環境が資産になる可能性 ● ひとり旅ニーズ、国内旅行ニーズの継続 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日本全体で少子高齢化・人口減少が進行 ◆ 円安・スタグフレーションの継続 ◆ 低いジェンダーギャップ指数 ◆ 国内年収分布の中央値は 359 万円に縮小 ◆ 母子世帯の非正規雇用率 46.5% ◆ ひとり親家庭の貧困率 44.5% ◆ 潜在的な出産年齢層の海外への転出増 ◆ 気候変動、大雨等による災害可能性増加

② 課題 | 本村における生産年齢人口比率の維持に向けて

人口減少・少子高齢化に関連する要因は全国的に共通し以下の特徴が指摘されている。

- ・男性における30～50代の未婚率の高まり、生涯未婚率の高まり
- ・女性における潜在的な出産年齢層の晩婚化、海外等への転出増加、生涯未婚率の高まり
- ・子どもを持たない夫婦世帯の増加 等

これらの背景に価値観の多様化があることはもちろん、子どもを育てる費用のみでなく、可処分所得に対し生活諸費用がかさむといった経済的な因子がある。経済的な条件は、女性だけでなく男性にとっても「結婚して家庭を持つ」「子どもを育てる」希望を叶えるには無視できないハードルである。

家庭においては経済的問題をクリアするため、社会においては全体の担い手不足を解消するため政策として女性の就業が推進されているが、結婚・出産に伴う女性にとっての不利益や諸問題の改善なしには「就業しつつ出産し子育てをする女性」の増加は難しく、変革には時間を要すると考えられる。

社会背景を踏まえつつ、本村においては20代前半の転出が顕著であることから、「生産年齢人口比率の維持」に向けた課題を大きく以下のように整理する。

1. 転出超過の軽減

- 現在の住民が「住み続けたい」と思える環境を整えること
- 潜在的な出産年齢層の転入を促進すること
- 転出した住民や子育てを終えた世代、夫婦のみ世帯も含め UI ターンを促進すること

2. 出生数の向上

- 結婚して生活できる、子どもを育て生活できる、と思える環境づくりを支援すること
- 福祉的支援とともに家庭の慣習改革により女性の家事・育児に関する負担を軽減すること

本村においては、高齢化率が50%を超えると予測される令和22(2040)年までを目安に特に転出超過の軽減に努めることが重要である。また人口の状況改善には長い期間を要することが見込まれるため、関係人口・交流人口などにより地域の活力を補うことが必要と考えられる。

(2) 目指すべき将来の方向

分析の結果と将来人口推計を踏まえ、本村の令和42(2060)年における目標人口を1,700人程度とする。推計パターンでは仮定2が目標値に近く、1年あたり20～40代の男女成人合わせて16人の移動改善を取組みの目標とする。